

特集：世界の食糧事情と中南米

世界の農産物需給とアルゼンチンの農業事情等について

長野 正嗣

日本にとって、アルゼンチンは、ちょうど地球の反対側にあるという地理的な遠さのみならず、その農産物の貿易量は少なく、関わりも少ない。そこで、本稿では、世界の農産物需給とアルゼンチンの歴史に触れながら、アルゼンチン農業事情等について、単純化しつつ簡単にご紹介したい。なお、文中、意見に関する部分は筆者の私見であり、筆者の属する組織を代表するものではない。

1. 農産物の需要

(1) 世界的な農産物需給

農産物の需要は、食用と非食用（飼料及びバイオ燃料等の原料）と分けて表現される。これらを増加させる要素として、人口と所得水準が挙げられる。

人口の増加と所得水準の向上は、食用としての農産物需要を増加させるだけでなく、畜産物を生産するために必要な飼料等の需要も増加させることに繋がる。

近年、中国、インド、ロシア及びブラジル等の新興国の人口と所得水準の向上から、農産物需要の増加が顕著となっている。

このことに加えて、地球温暖化問題への取組や原油価格の高騰から、穀物等を原料とするバイオ燃料等への転換が進み、非食用需要が増大し、農産物需給が逼迫するとの見込みから、穀物価格の高騰をもたらす一因とも見られている。

(2) 農産物生産国の貿易の特徴

農産物は、生産国の国内消費の需要を賄うことが基本となっており、その余剰が貿易に回される傾向となっている。主要農産物の輸出量は、小麦であれば、米国、カナダ、豪州で全世界への輸出に占める割合の5割を超え、トウモロコシでは、米国だけで、7割、大豆であれば、ブラジル、米国で8割を超えている。

つまり、これらの輸出国側の事情によって、世界的な需給に影響を与えと言い換えることができる。

2. アルゼンチンの農業生産について

2007年（推計値）のアルゼンチンは、人口約3,940万人、GDP（付加価値額）約2,600億ドル、一人当たりGDPが約7,410ドルの中規模中進国である。

そして、アルゼンチンは、世界有数の農畜産品輸出国であり、大豆、トウモロコシ、小麦、牛肉等の農畜産品が輸出の51%を占める。工業製品、鉱物は、それぞれ輸出の33%、14%を占め、輸入の90%近くは工業製品である。一方、農畜産業がGDPに占める比率は9%に過ぎず、製造業が21%、サービス業が57%を占める。就業者数は、農畜産業は8%を占めるに過ぎず、製造業が11%、サービス業が74%を占める。

このことから、アルゼンチンの経済構造

は、競争力のある農牧業で外貨を稼ぎつつ、国内経済及び雇用においては、製造業とサービス業が大きな比重を占めていると言える。

(1) 農業生産における他国との比較と輸出余力

アルゼンチンは、日本の国土面積の約 7.5 倍、温暖で、肥沃な土壤に恵まれたパンパの大平原という自然条件下、小麦 1,600 万トン（世界第 9 位）、トウモロコシ 2,100 万トン（世界 6 位）、大豆 4,700 万トン（世界 3 位）の生産をしている。

他の生産国に比べ、少ない人口、少ない国内消費、さらに、所得水準が上がり、畜産物の需要が増大しても、主に牧草によって、畜産物が生産されていることから、飼料用需要が急増することがない希な国といえることができる。

表 1 に示すとおり、アルゼンチンは大豆、トウモロコシ及び小麦の生産量のすべてが 60% 以上輸出に回し得る余力を有している。

(2) 生産

農業の生産量を決定する主要要素は、収穫面積と生産性（単位面積あたりの収穫）である。

アルゼンチンでは、畑を耕さず、種を地面に直に播く、「不耕起栽培」が主流である。

また、大豆とトウモロコシでは主に「遺伝子組み換え品種」を使用し生産している。遺伝子組み換え品種には、除草剤に耐性を持つ遺伝子が組み込まれており、農地に、除草剤を散布すれば雑草だけがなくなり、同品種だけが成長する。つまり、水や栄養分等の雑草との競合がなくなるために、水が少ない場所や耕作していなかった場所でも、耕作適地として見直されて、耕地面積が拡大し、もともと耕作適地だったでは、単位面積あたりの生産性が飛躍的に向上した。特に大豆は、世界で最も大豆の生産に適した国とまで言われるようになっている。

1 ヘクタール当たりの粗収益の試算を表 2 に示す。トウモロコシは他作物に比べ、粗収益が優れているが、①大豆の生産には、種を播いてから収穫までの期間に 400 ミリメートルの降水量でよいが、トウモロコシでは、600 ミリメートルが必要である。②大豆の生産のためには、施肥の必要がないが、トウモロコシには、施肥が必要となる。③大豆とトウモロコシの収穫は同時期に行われるが、トウモロコシは大豆に比べ種を播く時期が 2 ヶ月ほど早い。このため、寒さが厳しい冬を迎えた場合、10 月中旬までに種播きを終わらせることが必要なトウモロコシにとって、発

表 1 2007 / 08 年の主要穀物生産国における主要穀物生産量と輸出量の比較

単位：千トン

	アルゼンチン			ブラジル			米 国			中 国		
	トウモロコシ	大 豆	小 麦	トウモロコシ	大 豆	小 麦	トウモロコシ	大 豆	小 麦	トウモロコシ	大 豆	小 麦
生 産 量	21,000	47,000	16,000	57,500	62,000	3,825	332,092	70,605	56,247	151,830	14,300	109,860
輸 出 量	14,500	46,392	9,800	10,500	44,958	—	62,233	35,448	34,484	500	—	2,800
輸 入 量	—	2,100	—	950	—	7,000	381	—	2,939	—	34,000	—
輸出比率	69%	99%	61%	18%	73%	—	19%	50%	61%	0%	—	3%

資料：U S D A

注 1：大豆の輸出数量は、種子+大豆ミール+オイルとしている。

注 2：輸出比率は、輸出量 / 生産量で算出

表 1 1ヘクタール当たりの粗収益の試算

(単位：米ドル)

		トウモロコシ	大 豆	小 麦
収 入	単収 (トン /ha)	9.5	3.8	4.5
	販 売	1,625	1,129	905
	(1トン当たり)	171	297	201
支 出	農機具費	85	73	92
	種 子 費	95	40	44
	肥料・農薬費	245	149	223
	収穫経費	81	59	45
	販売経費	364	165	160
粗 収 益		755	643	341
支出1ドル当たり収入		1.87	2.32	1.6

資料：margenes agropecuarios 誌

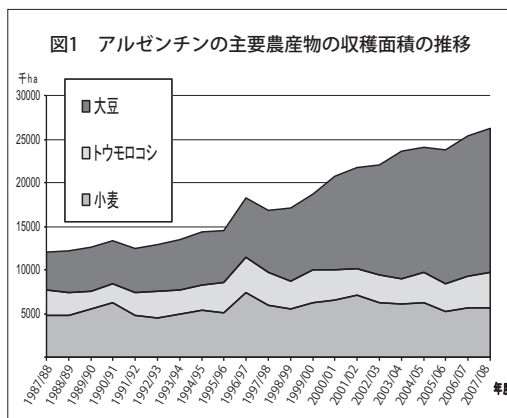
芽期に必要な充分な温度が得られないおそれがある。

このように、大豆は育成条件の面で、トウモロコシに比べリスクが低い作物であることや、支出に対する収入が高いことから、大豆の作付面積が大きく伸びてきた。

以上に加えて、1990年代初頭に始まった穀物投資ファンドが、生産性の高い大豆生産への集中に拍車をかけたと見られている。

①大豆

(ア) 生産



アルゼンチンにおいて、大豆は、全生産量の6割を占める最も多く生産されている農作物で、最も収穫面積が多い作物である。図1に示したとおり、継続的に増加してきた。

収穫面積の拡大とともに遺伝子組み換え品種の導入が進み、生産量の99%はこの遺伝子組み換え品種が使用されている。

従来、耕地として利用出来なかったような場所においても、耕作適地になるなど、同品種の導入がアルゼンチンの農業に革命を起こしたとまでいわれている。

(イ) 需要の特徴

大豆は6割が中国に、大豆油も、大半が中国・インドに輸出されている。大豆粕は、主にEUに輸出されている。国内での付加価値を付けた後にほぼ全量が輸出に回っていると言える。

②トウモロコシ

(ア) 生産

単位面積当たりの生産性は、大豆の次に高く、品種改良の進展及び農業技術の改善も進み、生産量は増加傾向にある。トウモロコシ

は、遺伝子組み換え品種が生産の 6 割占めている。残り 4 割は EU による非遺伝子組み換え需要に対応するためと言われている。

(イ) 需要の特徴

アルゼンチンは、トウモロコシを世界各国に輸出している。トウモロコシは、家畜飼料として利用されることが多いことから、アルゼンチン国内で、加工し付加価値を付けにくい。

世界一の供給国であったアメリカが、トウモロコシを原料としてバイオエタノールを生産するようになり、2007/08 年では、アメリカのトウモロコシの生産量の 2 割がエタノールの原料となっているとの話もある。トウモロコシは世界各国で生産されているが、多くの国は、自国内の需要が存在し、輸出に回る比率が少ないことから、余力のあるアルゼンチンはトウモロコシの供給国として注目が集まるようになった。

③小麦

(ア) 生産

1,500 万トン前後の生産が行われている。過去、放牧と小麦等で、輪作し栽培されてきた。後述のとおり、政府によって輸出が制限されている等生産抑制が働く要因がある。近年では、大豆と二毛作されていることから、生産量は横ばいとなっている。

(イ) 需要の特徴

小麦は、国内需要を確保し、国内販売価格を低く抑えるために、政府は、輸出登録手続きを止め、輸出自体をストップするなどの措置を実施してきた。世界的な穀物価格の高騰が続く状態で、アルゼンチン政府は輸出制限は必要な措置と公言しているため、最大の輸入国であり、政治的な結びつきが強いブラジルが「安定的な供給国としてみることは難しい」と評価するようになっている。

3. 今後の展望

(1) 生産の拡大

穀物価格を予見するのは難しいが、アルゼンチンへの農業分野への投資が安定的に続き、増大していくのであれば、牧草地等が、生産性の高い大豆耕作地に転換し、同時に、耕作地の北上化、二毛作や三毛作の促進など単位面積当たりの生産性の向上が進み、生産量の増大も可能であろう。

(2) アルゼンチンの歴史と経済政策

アルゼンチンでは労働者、大衆を支持基盤とするペロン党政権と、農地の大地主所有者及び都市裕福層を支持基盤とする軍事政権が交互に政権を担当してきた。現在は、ペロン党政権である。

過去のペロン党政権（73 年～76 年）は、工業の発展を基軸とし、農牧業の発展は目標として掲げず、農牧畜産品の輸出に際して、国家機関の独占の下、穀物に、輸出登録措置と最高税率 45% に上る輸出税を課し、国内流通面では、価格統制の下、農業者から低価格で買い入れ、労働者に対して、インフレ経済下で、更に、買い入れ価格よりも低価格で販売していた。

この政策は、76 年 3 月に軍事政権下で廃止された。

2002 年 3 月になって、変動相場制度への移行を受けて、ドル高ペソ安（1 ドル 1 ペソ → 1 ドル 4 ペソ）の中で、輸出産業は大幅な利益を得られるようになったことから、これらの利益を社会に還元させるとの目的で、再度、輸出税制度が導入された。

すなわち、農畜産品に係る輸出税の引上げ、価格や賃金に関する合意等を通じて、直接または間接に農畜産部門や企業から労働者層への所得再分配が行われている。また、工業部門の育成が図られるとともに、賃金や年金の引上げによる内需の拡大が経済成長の大

きな牽引要素となっている。こうした特徴は、過去のペロン党政権の経済政策の特徴といえることができる。

また、外部環境について、穀物の輸出価格の上昇が続き、輸出額は急速に拡大している。輸出による外貨収入が、資本財や中間財等の輸入を賄い、経済は成長を続けている。こうした特徴は、これまでのアルゼンチン経済の成長パターンと一致する。

しかしながら、過去二度のペロン政権の経済政策は失敗に終わっている。

(3) 穀物輸出税制度導入による社会的混乱の発生

2002 年 3 月、再度輸出税が導入された後も、穀物価格の高騰により、輸出産業が利益を得られること、また、自国内の供給確保と価格の安定化等との理由から、輸出税率は徐々に高められてきた。併せて、小麦や牛肉等では、輸出取引数量制限や輸出登録手続き停止も実施した。

そして 2008 年 3 月 10 日、穀物価格の水準に応じて税率が上昇する新たな税率の算定方式が決議（省令）により交布・導入された。

特に大豆においては、515 ドルの場合の税率を算出すると 44% であり、限界税率は、95% となっていた。

この新税の導入目的には、「国内価格と輸出価格の切り離しが進み、インフレ圧力の低減により効率的である。また、重要な食料であるトウモロコシや小麦の生産に向けた意欲向上につながり、大豆の拡大傾向を抑制することが可能となる。畜産も農業と競争できることになる。大豆の栽培の拡大によって、減少している牛乳や肉牛の生産を維持する。」と説明された。

この制度に対して、農牧団体は、一斉に反発し、翌日からストライキを実施し、農畜産物の出荷を停止するとともに、農畜産物の物

流を封じるために、主要幹線道の道路封鎖を行った。このストライキは全国で展開されるようになり、「歴史的スト」と呼ばれるようになった。

農牧団体と政府の度重なる交渉は決裂を繰り返し、その度にストライキが実施された。

農牧団体による断続的なストライキが行われている中で、ローマで開催された食糧サミットに出席したフェルナンデス大統領は、「食糧価格の高騰の原因の一つに金融資本の流入がある。サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱を嫌い、投機資金が穀物市場にシフトした。」と世界の食糧価格の高騰と自国の農業ストを関連づけ、農業ストを後押ししている農業投資ファンドを批判し、自国における施策の正当性を訴えた。

農牧団体によるストライキは亜国民生活に影響を与えるようになり、大統領自ら関与せざるを得ない状態となった。そして、事態の打開に向けて、フェルナンデス大統領は、6 月に入って、正当化を高めるべく、同制度の法案として、国会に提出した。この法案は下院では、可決されたものの、上院では否決され、法案及び決議は廃案にされた。

(4) まとめ

アルゼンチンの農業は、世界的に見てもポテンシャルがきわめて高い。そして、歴史的にアルゼンチンの発展は、農産品の輸出の増大及びアルゼンチンにとって有利な国際環境とリンクしてきた。

現状においても、国際的な環境は、アルゼンチンに有利な状況と見ることができる。しかしながら、主要産業でありながら、長期的な展望がなく、政治的な不安定要素に翻弄され続けてきた。現在においても上述したとおり、アルゼンチンが解決すべき諸問題に対してエネルギーを費やすことなく、自国内での

政府と農牧団体との対立にエネルギーが注がれ、アルゼンチンにとって有利な状況を生かし切れていない。

アルゼンチンにおける諸問題を農業の長期的な展望を持って解決していくとの政策をとるようになれば、アルゼンチンの将来は、よりよい方向に向う可能性もある。

(ながの・まさつぐ 在アルゼンチン日本大使館)

※〔ラテンアメリカ参考図書案内〕※

『アメリカ帝国のワークショップー 米国のラテンアメリカ・中東政策と新自由主義の深層』

グレッグ・グランディン 松下 洵監訳 明石書店
2008 年 6 月 391 頁 3,800 円＋税

米国は第二次大戦後共産主義封じ込めの名の下にブラジル、チリ、アルゼンチンでクーデタを奨励してきたが、合衆国が直接的な植民地主義でなく、域外の諸国を統治する超領域的帝国としての経験を大規模にしてきた地域こそラテンアメリカだったのである。1980 年代にはグアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアで残忍な「低水準」戦争を行わせた。時の政権と軍事優先主義者、軍事産業からキリスト教福音派、自由市場主義者、ナショナリストの同盟が最初に結びついたのが、レーガン政権下での中米政策であり、それは今ブッシュ政権による「テロとの戦争」に突き進み、中東一特にイラクで行われていることの予行練習だったと理解される。

著者はニューヨーク大学で中米史、ラテンアメリカ史を講じる優れた歴史家だが、米国の外交政策とその意思決定の背後で、政治家、政府・軍事関係者だけでなくキリスト教のニューライトや市場経済主義者なども大いに影響を及ぼしていることを、チリのピノチェト政権の分析で明らかにしている。

現代ラテンアメリカの新しい世代の“左翼”政権には、例えばベネズエラのチャベスとチリのパACHEレの如く多くの相違がある。しかし、それぞれの政治スタイルや政策は異なっているとしても、「米国の裏庭」状態を弱めるために地域統合を前進させ、投資資源を米国以外に多角化し、成長だけでなく公平さを促進する経済政策などは共通していると思われることの背景を知るに、本書の緻密な分析は極めて重要な示唆を与えてくれる。

〔桜井 敏浩〕